

経営者目線 で読む 景気動向



武藤泰明（むとう やすあき）
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授職任。専門はマネジメント。

武藤泰明

表題は詩人の大岡信（おおおか まこと。本年4月他界）の『地名論』（1967）の最後一文である。現代詩あるいは詩人という自分には縁がないと思う人が多いが、朝日新聞に連載されていた「折々のうた」がこの人である。

1967年は、まさに高度成長。だから日本一

連載
第27回

東京はいつも曇り

の京浜工業地帯を擁する東京は晴天が少ない。人工衛星がとらえた東京は真つ黒だった。環境規制も少なかったたので、今の中国の大都市よりひどかったんじゃないかと思う。

たまに、晴れの日もあった。有名なのは1964年の東京五輪の開会式の10月10日。NHKラジオのアナウンサーは実況で「手を入れると真つ青

に染まりそうな空」と表現した。テレビでは「世界中の秋晴れを全部東京に持ってきてしまったような」である。ただしその後に「前日までの大雨が嘘のように東京のスモッグを洗い流し」と続く。つまり、ふだんはスモッグで曇りだったのである。だから「東京はいつも曇り」。

その後、環境対策が進んだことと、次いで日本の製造業が国外に移転したことによって、東京は青空を取り戻す。それはそれでよいことなのだが、どうやら2016年の東京都のGDP成長率はマイナスになった模様である。景気動向を天気予報の記号（というよりイラスト）で表すことがある。景気が良ければ太陽。不況は傘に雨、そし

①東京都のGDPは93兆円。東京が国だとすると、世界で17番目あたりである。もちろん都道府県の中では最大で、2位の大阪府37兆円、3位愛知県35兆円を大きく引き離している。

②この93兆円の中で、東京都の工業（製造業）生産は6兆円強である。1位は愛知県の12兆円で、東京は2位だがその半分程度しかない。

③少し意外かもしれないが、建設業は東京都が1位で4兆円、2位は愛知県の1・7兆円。

④東京都の第二産業比率は11%で全国最下位である。下から2番目が沖縄県で14%。18%で鳥取県がこれに続く。

⑤逆に第三次産業比率は89%で1位。2位は高知県（81%）、3位大阪府（81%）、4位福岡県（80%）、5位鳥取県（79%）と続く。東京が突出している。

もっと驚けるデータを紹介しておきたい。工業製品の出荷額である。表のとおり、東京は2014年には15位で8兆円（出荷なので前述の「GDPの中の生産」の6兆円より数字が少し大きくなる）なのだが、2000年には18兆円弱で4位だった。つまり、14年間で半分以下になった。埼玉県と神奈川県も、これにつれて、ということなのだろう。落ち込んでいる。

製造業の空洞化というと、地方の工場が閉鎖されて国外に移転するというイメージを持ちがちである。しかし実際には、この14年で、東北はあきらかに震災の影響が見られるものの、四国・九州の出荷額は伸びている。表には示していないが、大分県は50%も増えている。もちろん、このデータだけでは、「東京の工場が海外に移転し

た」のかどうかは分からない。確かなのは、「東京の生産」が、劇的に減少しているという点である。メイド・イン・トーキョーは、メイド・イン・ジャパンの3%弱でしかない。

○東京の「地方化」は防げるか

さて、曇り空の東京は、今後どのように成長していくのか、いけるのか。より一般化して言えば、首都とはどのように成長するところなのだろう。間違いないのは、「公共投資とインバウンド観光で成長してはならない」ということで、それは、地方の仕事である。これをちゃんと認識しておかないと、いつの間にか東京がこの2つで成長するというシナリオになっていく危険を感じる。「東京の地方化」である。製造業で復活することは、この2つより、もっと難しい。

少し安心できるデータを見てみよう。
①東洋経済によれば、上場会社の本社の51%、外資系有力企業の本社の77%は都内にある。

②東京都の1人当たり県民所得は450万円で1位である。平均雇用者報酬は年額631万円。これも1位。

つまり、東京には本社が集中していて、所得の高い人が多い。この人たちの消費が多いことによつて、東京のGDPが成り立っている。ついでに言えば、神奈川県や埼玉県、あるいは千葉県から東京都に通勤している人たちは、お昼ご飯やアフター5で東京の消費に貢献している。東京都を国と考えるなら、このような人たちは「インバウンド消費」をしてきている。

て、その中間が雲、つまり曇りである。現在の東京の景況は、1960年代の空と同じく「いつも曇り」になっている。

念のために言えば、東京がマイナス成長になったのは、2016年が初めてのことではない。私の手元にある「県民経済計算」を見ると、たとえば2012年は、名目成長率も実質も東京都はマイナス成長である。マイナスでない年も、成長率は日本全体と同様に低い。そうであるにもかかわらず2016年のマイナス成長が取り上げられるのは、現在の東京が、2020年東京オリパラ、そして都知事という、記事になりやすい「素材」を持っているためなのだろう。

とはいえ、東京が低成長で、ときにはマイナス成長であることを知ることに意味がある。なぜなら、一般的な常識は「東京は好況だが地方経済はよくない」とか「東京一人勝ち」だからである。実はそんなことはなくて、東京も地方も同じなのだ。そしてそうであれば、地方創生とは何なのだろう、とか、東京創生があってもいいんじゃないかと考える必要がある。その意味では、2020年の東京オリパラは、沈滞した東京の起死回生策なのかもしれないし、そう考えるなら、公共投資に成長を依存するという点において、東京も地方も変わるところがないということになるのだろうか。

○東京の空洞化

この問題を考えていくために、少しデータを確認してみたい。

問題は、たとえ消費額が大きくても、メイド・イン・トーキョーでなければ、付加価値（つまりGDP）にはあまり貢献しないという点である。たとえば長野県産のレタスが東京のスーパーに並ぶ。この場合の付加価値は、農家、輸送者、小売店で配分される。東京に落ちる付加価値は少ない。東京都の消費をまかなう三次産業は、売上高は大きいのだが、流通業もサービス業も、サプライチェーンの最後の部分を担っているに過ぎない。付加価値は各都道府県（ないし海外）の事業者「に」散逸しているのである。

とはいえ、東京は今後の成長を消費に依存する。要は、都民の所得水準が高くなっていかなければならないということである。アイルランドはダブリンを金融センターにすることで所得上昇を実現した。スイス（一人当たりGDPが人口100万人以上の国の中で1位）には国際機関の本部が集中している。さてどうすればいいか。経済特区やカジノでお茶を濁している場合ではない。国が100年とは言わないがせめて25年くらいの展望を持ちたいところである。

表 製造品出荷額 2000年と2014年の比較 (億円、%)			
	2000年	2014年	2014/2000
全国	3,004,776	3,051,400	1.6
愛知県	343,361	438,313	27.7
神奈川県	217,276	177,211	▲ 18.4
大阪府	180,197	165,292	▲ 8.3
静岡県	166,108	160,507	▲ 3.4
兵庫県	140,700	148,884	5.8
千葉県	114,573	138,743	21.1
埼玉県	144,740	123,908	▲ 14.4
茨城県	107,360	114,085	6.3
三重県	80,937	105,427	30.3
広島県	72,177	95,685	32.6
福岡県	73,679	84,336	14.5
群馬県	80,249	83,635	4.2
栃木県	83,522	82,938	▲ 0.7
岡山県	63,695	82,557	29.6
東京都	179,590	81,594	▲ 54.6
東北6県	180,739	167,600	▲ 7.3
四国4県	77,599	88,205	13.7
九州7県	197,541	222,051	12.4

資料:経済産業省工業統計表